大成温調株式会社

2027年3月期第2四半期決算説明会（2026年11月24日開催）における主なご質問と回答

2026年11月24日に開催した2027年3月期 第2四半期決算説明会において、投資家の皆様からいただいた主なご質問と当社の回答をまとめております。
なお、当日回答できなかったご質問についても、一部回答を追加しております。
※読みやすさを考慮し、質問および回答の内容について一部加筆・修正しております。

	ご質問	回答内容
1	上期の営業利益が約50%減少しているにもかかわらず、なぜ通期の営業利益37億円を据え置いたのでしょうか。	当社グループの業績は、工事の進捗や完成時期等により、上期と下期で偏りが生じる場合があります。 当中間期は、一部の大型工事案件において採算が低下した影響がありましたが、その他の工事案件については概ね順調に進捗しております。 これらの状況に加え、手持工事の進捗状況、各案件の採算状況および下期の事業計画等を総合的に勘案した結果、現時点では通期業績予想を修正する段階にはないと判断し、営業利益37億円の予想を据え置いております。 今後も工事の進捗や案件採算等を継続的に精査し、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。
2	第2四半期の業績の落ち込みを踏まえると、通期業績予想を達成できるのか懸念があります。 今回の落ち込みは一時的なものと捉えてよいのでしょうか。 また、通期業績予想の達成見通しについて教えてください。	当中間期の利益減少には、一部の大型工事案件における採算低下が大きく影響しております。一方、その他の工事案件については概ね順調に進捗しております。 当該大型工事案件については、当中間期末時点で合理的に見積もることのできる影響を当中間期の業績に反映しておりますが、工事は引き続き進行中であることから、今後も工程や原価の管理を徹底してまいります。 通期業績予想については、手持工事の進捗状況、各案件の採算状況および下期の事業計画等を総合的に勘案し、現時点では修正する段階にはないと判断しております。
3	販管費が前年同期比で約6億円増加していますが、その要因と下期以降の見通しについて教えてください。	販売費及び一般管理費は前年同期比6億24百万円の増加となりました。主な要因は、人的投資に伴う人件費の増加（従業員給与手当は2億16百万円増）と本社移転に伴う費用やシステム関連費用の増加等です。下期についても、人的投資の継続や新本社、システム関連の費用等を見込んでおりますが、これらはあらかじめ事業計画に織り込んでいる費用であり、現時点では想定の範囲内で推移しております。引き続き、将来の成長に必要な投資とのバランスを図りながら、適切なコスト管理に努めてまいります。
4	大型工事案件における契約金額の減額とは、具体的にどのようなものでしょうか。工事の規模が縮小したということでしょうか。	当該案件における契約金額の減額は、工事全体の規模を大きく縮小したことによるものではありません。 必要な性能を確保しながら、発注者や元請会社との協議のもと、工事内容や使用する部材等を一部見直したことに伴い、契約金額を減額したものです。
5	豊富な手持工事や大型工事案件を抱える中、今後の施工体制や原価管理、利益確保をどのように進めていくのでしょうか。	豊富な手持工事を着実に施工し、利益を確保していくためには、施工体制の確保と原価管理が重要であると認識しております。 当社では、受注段階から案件ごとの採算性や施工体制を確認するとともに、施工段階においても工程、原価およびリスクの管理を行っております。 また、限られた施工体制の中で受注量のみを追うのではなく、案件ごとの採算性や施工体制を十分に見極めながら受注活動を進めております。 引き続き、手持工事の着実な進捗と原価管理の徹底により、収益の確保に努めてまいります。
6	大成温調を取り巻く現在の事業環境や市況をどのように受け止めていますか？また、今後の市場環境をどのように見ていますか。	足元の建設需要は引き続き堅調に推移していると認識しております。特に、産業用施設については、企業の設備投資等を背景として、今後も一定の需要が継続するものと見込んでおります。 一方、建設資材価格や人件費等の上昇により建設コストが高止まりしており、一部では工事計画の延期や見直し等の動きも見られます。 こうしたコスト上昇による影響には引き続き注視が必要ですが、中長期的には産業用施設を中心とした設備投資需要は底堅く推移するものと考えております。
7	業績が悪化した場合、配当や株主還元方針への影響はありますか。 また、株主優待について、今後の見通しを教えてください。	当社は、DOE（連結純資産配当率）3.8%を目処とする配当方針としております。DOEは純資産を基準とするため、単年度の利益変動の影響を受けにくく、安定的・継続的な株主還元を実施していく考えです。 現時点では、2027年3月期の配当予想に変更はありません。また、中期経営計画では2031年3月期にDOE4.0%以上を目標としており、成長投資とのバランスを図りながら、株主還元の充実に努めてまいります。 株主優待についても、現時点で変更の予定はありません。今後、変更が生じた場合には、適切に開示してまいります。